

第193回（平成31年2月17日施行）

## 1級商業簿記・会計学

### 第1問

本問の問題文は、『企業会計原則』の「第二 損益計算書原則」・「第三 貸借対照表原則」に係る注解からの一部抜粋である。1～4では損益計算書原則に係る経過勘定項目について（注5）、の理解を問うている。5・6では貸借対照表原則にかかる将来の期間に影響する特定の費用について（注15）および引当金について（注18）についての理解を問うている。

### 第2問

#### 1. 仕入割引の処理

買掛金の早期支払いを促すために、一定期間内に支払った場合にその期間に応じた利息相当額を減額することがある。この免除額が仕入割引であり、財務収益として損益計算書上は営業外収益として表示される。

#### 2. 保証債務の処理

保有する手形を金融機関で割り引いた場合、あるいは裏書譲渡した場合、手形債務者が支払不能となって手形代金を遡求請求される可能性を見積もって計上されたものが保証債務である。手形満期日には保証債務を取り崩し、保証債務取崩益を計上する。

#### 3. 固定資産の割賦購入・営業外支払手形の処理

固定資産を割賦購入し、その支払総額が現金購入価額を上回る場合、その差額は利息に相当する。よって、購入時にその金額を支払利息として処理しているので、決算日には、翌期以降の期間に対応する利息を前払利息として繰延処理する。

また、本問の場合、代金の支払いとして約束手形を振り出しているが、通常の営業活動にともなって振り出した支払手形と区別するために、営業外支払手形として処理する。

#### 4. 社債の打歩発行と償却原価の処理

社債を額面金額より異なる金額で発行した場合、発行時には発行価額で記帳する。そして、発行価額と額面金額の差額が金利の調整と認められる場合、社債の貸借対照表価額は償却原価法に基づいて算定した価額とする。このような処理を償却原価法といい、その処理額（償却額）は社債利息として処理される。

本問の打歩発行の場合、償却額を社債利息に計上し、社債の帳簿価額を減額する。本問では、発行価額は¥3,054,000（＝¥3,000,000×¥101.8/¥100）となり額面金額との差額¥54,000を償還期間3年間にわたって定額法で処理する。

## 5. 外貨建取引

外貨建取引は、取引時の外貨建の金額を取引時の為替レートで換算して記帳する。よって、売上取引の場合、商品販売時点の為替レートで換算した円建ての金額で計上する。ただし、前受金 \$ 600 は受領時の為替レートで記帳されているので、残額 \$ 3,400 (= \$ 4,000 - \$ 600) のみ商品販売時の為替レートで換算して売上を計上する。外貨建の売上取引に係る掛代金は外貨建売掛金として処理する。

## 6. 準備金の資本金への振替

会社法上、株主総会の決議を経て株主資本の計数の変動を行うことが認められている。その一つに、剰余金を資本金に振り替えて増資することがある。本問では、資本準備金および利益準備金を資本金に振り替える処理である。

### 第3問

本問は、財務諸表の数値と各比率の関係の理解を問うものである。財務分析では通常、財務数値から比率を計算するが、本問では逆に比率から財務数値を求める出題形式となっている。

解答は以下の手順で計算する。

- (1) 資料の経常利益と ROA (総資産経常利益率) (=経常利益/総資産) の関係から、総資産を計算する。
- (2) (1) で得られた総資産と自己資本比率 (=自己資本/総資産) の関係から自己資本を計算する。
- (3) 総資産から(2) で得られた自己資本と固定負債を差し引いて流動負債を計算する。
- (4) (3) で得られた流動負債と流動比率 (=流動資産/流動負債) の関係から流動資産を計算する。
- (5) 総資産から(4) で得られた流動資産を差し引いて固定資産を計算する。

### 第4問

本問は、吸収合併に関する問題である。被合併会社から受け入れた時価評価された純資産額と合併対価との差額がのれんとなる。合併の処理を仕訳で示すと以下ようになる。

(単位：千円)

(借) 諸	資	産	96,300	(貸) 諸	負	債	62,100
の	れ	ん	7,000	資	本	金	20,000
				資	本	準	備
				金		金	20,000
				現		金 (注)	1,200

(注) 便宜上、合併交付金については現金で仕訳を示しているが、解答上は諸資産を減額する。

## 第5問

本問は、主として決算に際しての簿記処理と財務諸表の作成能力を問うている。

問1では貸借対照表の資産の部の作成を通じて、流動資産・固定資産の区分などの理解を、問2では損益計算書の作成を通じて、区分式損益計算書の理解が問われている。

以下、解答に必要な検討事項および決算整理事項に関する仕訳を示しておく。(単位：千円)

### <検討事項>

#### 1. 当座預金の処理（(1)と(3)は修正不要）

(借) 当座預金	400	(貸) 売掛金	400
(借) 当座預金	600	(貸) 未払金	600

#### 2. 仮払金の処理

(借) 仮払法人税等	18,000	(貸) 仮払金	31,280
仮払消費税	13,000		
退職給付引当金	280		

#### 3. 仮受金の処理

(借) 仮受金	20,060	(貸) 仮受消費税	20,000
		償却債権取立益	60

#### 4. 消費税の処理

(借) 仮受消費税	20,000	(貸) 仮払消費税	13,000
		未払消費税	7,000

### <決算整理事項>

#### 1. 貸倒引当金の計上

(借) 貸倒引当金繰入	240	(貸) 貸倒引当金	240
-------------	-----	-----------	-----

$(13,020 + 30,380 - 400) \times 0.02 - 620 = 240$

#### 2. 有価証券の評価

(借) 有価証券評価損	1,200	(貸) 有価証券	1,200
(借) 有価証券	3,600	(貸) 有価証券評価益	3,600
(借) 投資有価証券	10,500	(貸) 有価証券	10,000
		其他有価証券評価差額金	500

江戸川会社株式： $(1.33 - 1.45) \times 10,000 = \Delta 1,200$ （有価証券評価損）

木曾路会社株式： $(1.00 - 0.88) \times 30,000 = 3,600$ （有価証券評価益）

損益計算書上は有価証券評価損益の相殺額である有価証券評価益 2,400 を営業外収益に計上する。

越前会社株式： $(21.00 - 20.00) \times 500 = 500$ （其他有価証券評価差額金）

3. 売上原価の算定・棚卸資産の期末評価

(借) 仕 入	92,500	(貸) 繰 越 商 品	92,500
(借) 繰 越 商 品	84,000	(貸) 仕 入	84,000
(借) 棚 卸 減 耗 費	430	(貸) 繰 越 商 品	2,224
商品評価損	1,794		

期末帳簿棚卸高  $(3,000 \text{ 個} \times 18.0) + (6,000 \text{ 個} \times 5.0) = 84,000$

棚卸減耗費  $\{(3,000 \text{ 個} - 2,990 \text{ 個}) \times 18.0\} + \{(6,000 \text{ 個} - 5,950 \text{ 個}) \times 5.0\} = 430$

商品評価損  $2,990 \text{ 個} \times (18.0 - 17.4) = 1,794$

なお、棚卸減耗費と商品評価損を売上原価の内訳項目とする場合、損益計算書上は別建て表示されているが、簿記処理上は仕入勘定に振り替えて売上原価に含めることになる。

4. 有形固定資産の減価償却

(借) 減 価 償 却 費	1,799	(貸) 建物減価償却累計額	1,250
		備品減価償却累計額	540
		車両運搬具減価償却累計額	9

建 物  $50,000 \div 40 = 1,250$

備 品  $(2,880 - 640) \times 0.25 = 540$

車両運搬具  $100 \times 0.9 \times 12,000 / 120,000 = 9$

5. 実用新案権の償却

(借) 商 標 権 償 却	36	(貸) 商 標 権	36
---------------	----	-----------	----

取得日が平成26年3月1日であり、耐用年数10年(120ヶ月)のうちすでに3年10ヶ月(46ヶ月)分償却しているので、残額を6年2ヶ月(74ヶ月)で償却する。

$222 \times 12 / 74 = 36$

6. 退職給付引当金の計上

(借) 退 職 給 付 費 用	300	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	300
-----------------	-----	-------------------	-----

7. 借入金にかかる未払費用の処理

(借) 支 払 利 息	20	(貸) 未 払 利 息	20
-------------	----	-------------	----

$4,000 \times 1.2\% \times 5 / 12 = 20$

8. 保険料にかかる前払費用の処理

(借) 前 払 費 用	360	(貸) 保 険 料	360
-------------	-----	-----------	-----

保険期間未経過分  $480 \times 9 / 12 = 360$

9. 法人税等の処理

(借) 法 人 税 等	40,000	(貸) 仮 払 法 人 税 等	18,000
		未 払 法 人 税 等	22,000